

新刊紹介



建設労働協約研究会編

『建設現場に労働協約を
—建設労働運動の到達点と新しい課題—』

本書は、東京土建、全建総連の組合役員と学者、研究者が数年にわたる研究会を持って、今日の中小土建業者、職人・労働者が直面している仕事と暮らしの破綻、自殺者を生む就業環境と労働条件の破滅的状況から脱出し、建設産業を民主的に構築する為の労働組合の取り組みとして、労働協約運動を位置づけ、提起する立場でかかれたものである。

内容は、はじめに、第1章「日本の建設産業の構造と最近の変化」、第2章「なぜ建設産業における労働協約をめざすのか—建設労資関係史—」、第3章「日本の建設労働運動の特質」、第4章「欧米諸国の建設労働運動と労働協約」、第5章「労働協約をめざす運動の到達点」、第6章「労働協約をめざす建設労働組合の課題」から構成されている。

建設現場労働者の賃金・労働条件をはじめとする諸条件は、他産業の水準を大きく下回り不安定な状況におかれている。その原因は、産業の賃金・労働条件決定のあり方が労働組合を排除した産業秩序にあるとし、建設産業とその労資関係を歴史的に概括し、「労働組合排除型建設産業秩序」を長期にわたって存続可能としてきた条件を検討している。そして、政官との癒着、公共事業費の無駄使い、膨大な不良債権とその放棄要請等で大手ゼネコンは、国民のかつてない厳しい批判にさらされている。このことは「労働組合排除型建設産業秩序」が急速に解体の方向に進んでおり、労働組合を位置付けた新たな産業秩序に変革される必然性がある、としている。

日本の労働組合組織率が一貫して低下しているなかで、親方層から雇用労働者までを地域を中心とした個人加盟で組織している全建総連は、30数年間で10倍近い71万5000人に成長しており、国際的に見

ても新しい先進的な経験をつんでいる。その建設労働運動がめざす労働協約運動の性格は、一般的な労働条件規制のみならず、産業民主化・経済民主主義の性格を強く持ち、同時に企業別組合を主流とした戦後日本の労働組合運動のあり方に大きなインパクトを与えるとその特質を述べている。「労働協約をめざす運動の到達点」では、土建関係労働組合が取り組んできたこれまでの運動が整理され、労働協約交渉機構の確立を展望した運動が述べられている。労働協約実現の道は、重層的下請構造のもとで進めなければならないゆえに非常に困難な課題であるが、重層的下請構造の打破と同一の課題であり、大手建設資本と対抗しつつ、地域から建設産業を構造的に改革する課題でもある、と結んでいる。

業界再編成が急ピッチで進められ、産業の荒廃が広がるなか、展望をもった闘いを進めるためにも建設労働者・職人や建設中小業者、生活密着型公共工事を目指す多くの国民にも読んでほしい冊子である。

(大月書店・1998年9月刊・1300円)

(荒川幸子・建設政策研究所理事)

真田是、小川政亮、浅井春夫著

『「社会福死」への道
—社会福祉基礎構造改革の問題点—』

ショッキングなタイトルである。

深刻化する介護や保育の問題を採り上げるまでもなく、社会福祉サービスの拡充が、国民生活にとって、重要な意味を持つことが明らかになってきている。その社会福祉が、政府・厚生省の進める社会福祉基礎構造改革（以下、基礎構造改革）によって、「瀕死」の危機にさらされている。そういう情勢認識を、ストレートにあらわしたタイトルである。

本書は、介護保険導入を直接的きっかけとして提起された、基礎構造改革のもつ危険性を「国民に急いで知らせ、広範な国民的連帯の運動を創り出す」ために、緊急出版されたブックレットである。

真田、小川、浅井、3氏の文章と、審議会報告など関連資料により構成される。論述内容は、基礎構造改革をめぐる論議の中で、厚生省側が提起した「社会福祉の公的責任の中軸を担ってきた措置制度の廃

止」への批判に集中している。とかく拡散しがちな論点に惑わされることなく、基礎構造改革の本質に迫ることができる。

真田氏は、厚生省がすすめる基礎構造改革の概要を整理した上で、措置制度廃止によって、福祉分野に企業参入などがすすみ「社会福祉も資本活動の領域に編入」されると喝破する。

小川氏は憲法の生存権規定から、社会福祉諸法の体系を説き起こし、措置制度の持つ意義を確認する。特に基礎構造改革をすすめる側の措置制度批判がいかに根拠を持たないかが、鮮明に示される。

浅井氏が最後に、基礎構造改革の出てくる背景、その概要、ねらい等をコンパクトに整理し、総論的な批判を展開する。特に、福祉を市場競争に委ねる

ような改革をすすめたイギリスやアメリカの経験を紹介する部分は、読者が基礎構造改革の行方を予測するために有効な判断材料となるだろう。

政府・厚生省の動きは急だが、課題山積の中、マスコミの採り上げ方も不十分で、この問題について社会的な注目が集まっているとは言い難い。国会情勢との関係もあるが、本書出版の努力を無駄にしないためにも、多くの方が、一刻も早く本書を手にすることを期待したい。この書を出発点に、人権保障の立場から、国民実態に即した社会福祉を展望する、広範な論議と運動をすすめたいと考える。

(かもがわ出版・1999年2月刊・571円)

(逆井直紀・会員・保育研究所)

次号No.36 (1999年秋季号) の主な内容 (予定)

・ 公的資金注入と金融機関の動向

小西 一雄

(特集) 公的サービスと民主的行政改革

小沢 辰男ほか

(国際・国内動向)

・ アジアの女性労働の現状と課題

広木 道子

・ 産業空洞化と労働運動—福岡

藤田 勝輝

(他に書評・新刊紹介など。題はそれぞれ仮題・内容は変更することがあります)

発行予定日 1999年9月15日